

研究開発成果 実装支援プログラム
平成20年度 報告書

実装活動の名称

「eラーニングを核とする多様な学習困難に対応した
地域単位の学習支援ネットワークの構築」

採択年度 平成19年度

実装機関名 京都大学

実装責任者 正高信男

1. 概要

京都市と名古屋市を候補とする二地域において、学習支援の拠点となるスペースを設けた。なお名古屋市においては名古屋市が扶中（いりなか）にある発達障害者支援センター内にスペースを提供された。京都については京大こころの未来研究センターから協力を得た。

両拠点において支援を必要としている学習困難に直面している学童について過去に蓄積した知見を活用して適切な学習支援教材を提供して具体的な定期的支援に入った。

2. 実装活動の具体的内容

いわゆる「診断」ではなく、教育と学習支援のために何が必要であるかを明らかにするための系統的な評価を行った。評価には、まず、標準化された正確な評価システムを用いた。a. 全般的な認知発達をみるためにレイヴン色彩マトリックス

(RCPM) 検査、b. 注意・実行機能をみるためにD-CAT 注意機能スクリーニング検査、c. 視知覚機能や書字能力をみるためにベンダー・ゲシュタルト検査もしくはフロスティック視知覚発達検査、d. 学力をみるためにCRT（目標規準準拠）標準学力検査、e. 長文理解、聞きとりなど継時的な言語能力をみるためにSLTA標準失語症検査、を使用した。ついで、具体的な支援においては、評価の結果に即した、(NINTENDO) DSを含むひとりひとりに合ったコンピュータ教材を用いたことで子どもの行った学習の結果が遂行ごとに子どもにフィードバックされることで、子どもは自分一人で学習を進めていくことが可能となるよう配慮した。学習困難をもつ子どもたちの学習支援において、「一人で課題を実施すること」「所産に随伴したフィードバックによる動機づけの維持と達成目標の自己設定」の2点に留意した学習環境整備を行ない、また教育の進展にしたがって、随時、使用する教材を整備した。

拠点での支援が安定した段階で、支援体制を教材をブロードバンドで提供し、家庭で学習を行ってはそれをインターネットを介して拠点に送付し、拠点で支持者がチェックしては送り返すタイプのe-ラーニングに転換した。このようにして学習内容を電子メールやホームページへの書き込みなどにつなげていくことが容易に可能となるよう配慮した。電子メールやホームページでの双方向的コミュニケーションは、学習困難をもつ子どもたちにとって、世界を広げていく重要な学習機会である。この学習機会が保証されることは、学習された「書いて表現すること」を単なる学習ではなく日常へ展開していく意味においても重要であると考えられる。

e-ラーニングへの移行がスムーズに起こらない場合には、子どもの養育者に対しカウンセリングを実施し、学習困難への理解とそれへの対応の仕方についての認識を深める配慮を行った。

e-ラーニングへの移行が完了以降、新たに学習困難に直面している子どもを拠点への受け入れをはかり、33名がそういう段階へ到達することに成功した。

それと並行して、学習支援の実装に関心をもつ、心理学・心身障害者学を専攻する学部学生・大学院生を中心としたボランティアをつのり、拠点での具体的な支援活動の補助作業を通して、エキスパートの育成をはかった。

3. 成果

- (1) 2009年3月18日 東京学芸大学附属高校において文部科学省の「高等学校における発達障害支援モデル事業」報告会において、特別講演を行った。
- (2) 2008年11月24日 日本LD学会第11回大会で「人間にとって障害とは何か」というタイトルで教育公演を行った。
- (3) 2008年10月10日発行の保健師ジャーナル第64巻10号に「学習困難を抱える子どもへの学習支援ネットワークづくり」という論文を執筆した。
- (4) 2008年7月31日発行の発達障害研究第30巻3号に「学習に困難を伴う子どもの学習支援プログラムとそれに伴う認知機能・脳機能の変化について」という論文を執筆した。

- (5) 出願（公開は考えていない）
 - ①国内出願（ 0 件）
 - 1.
 - 2.
 - ...
 - ②海外出願（ 0 件）
 - 1.
 - 2.